



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社木曽路
コード番号 8160 URL <https://www.kisoji.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 豊稔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸谷 明宏

TEL 052-872-1811

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	33,132	22.6	1,133		1,092		1,288	
2022年3月期第3四半期	27,019		2,946		1,115		829	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,126百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 892百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	46.06	
2022年3月期第3四半期	32.32	32.19

(注) 2021年3月期末より連結財務諸表を作成しておりますので、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	48,750	27,195	55.8
2022年3月期	47,898	26,601	55.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 27,195百万円 2022年3月期 26,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		8.00		8.00	16.00
2023年3月期		8.00			
2023年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,200	25.6	520		560		950		33.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規1社(社名)株式会社建部食肉産業
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	28,543,889 株	2022年3月期	27,413,889 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	382,114 株	2022年3月期	381,656 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	27,976,431 株	2022年3月期3Q	25,664,981 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取組み、ワクチン接種が進んだこと及び2022年3月22日以降まん延防止等重点措置が解除されたことにより人流も増加し個人消費は回復の兆しが見え始めました。しかしながら、サプライチェーンの混乱、円安、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格高騰など物価を押し上げる要因が重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、3年ぶりに営業制限のないゴールデンウィークを迎えることができたものの、7月以降の新型コロナウイルス感染症第7波により新規感染者数が増加し来店客数が減少しました。また、消費者のライフスタイルの変化、原材料・原油価格の高騰による仕入価格や水道光熱費、物流費の上昇等、取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員のマスク着用、個人衛生チェックの徹底、アルコール消毒液の店内設置、客席のパーテーション設置など、感染予防対策を引き続き実施し、ご来店頂けるお客様に安心してお食事を楽しんでいただけるよう努めております。

営業面においては、テイクアウト商品の販売に努めるとともに、季節ごとのフェアの告知などを実施しました。また、店舗教育の推進により営業力を強化してまいりました。更にコア商品の徹底したブラッシュアップと新メニューの導入を行いました。

費用面においては、客数予想をもとにしたシフト管理の徹底等により人件費を抑えると共に、新規仕入先との取引を積極的に推進し原価低減を図る等、経費削減に努めました。

さらに、2022年10月に食肉加工会社である株式会社建部食肉産業（以下「建部食肉産業」）の株式を100%取得し、子会社化いたしました。建部食肉産業は名古屋市守山区に本社工場、名古屋市港区に港工場を構え食肉加工を行っております。衛生的な設備を用いて品質管理の徹底を図り、流通大手、学校給食、飲食店向けに製品を販売しております。本件株式取得により、衛生管理、品質管理が徹底された食肉をより安定して確保すること、及び仕入コストの低減が可能になり、グループ全体の価値向上に寄与するものと考えております。

店舗展開、改築・改装につきましては、3店舗の出店、15店舗の改装（3店舗は現在改装中）、5店舗の退店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は192店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は331億32百万円（前年同期比 22.6%増加）、営業損益は11億33百万円の損失（前年同期実績 29億46百万円の損失）、経常損益は10億92百万円の損失（同 11億15百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は12億88百万円の損失（同 8億29百万円の利益）となりました。

なお、働き方改革の一環として株式会社木曾路において、5月9日、10日の2日間、全店一斉休業を実施しました。今後も働きやすい魅力ある企業作りにも努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日現在)	増 減
総資産（百万円）	47,898	48,750	851
純資産（百万円）	26,601	27,195	593
自己資本比率（%）	55.5	55.8	—
1株当たり純資産（円）	983.02	965.68	△17.34

当第3四半期連結会計期間末の総資産は487億50百万円（前連結会計年度末比8億51百万円の増加）となりました。この主な内訳は、流動資産が221億24百万円、有形固定資産が159億5百万円、無形固定資産が29億36百万円、投資その他の資産が77億83百万円であります。前連結会計年度末からの主な増加要因は、固定資産が14億48百万円の増加となったことによるものであります。一方、負債合計は、215億54百万円（前連結会計年度末比2億58百万円の増加）となりました。この主な内訳は、流動負債が165億36百万円、固定負債が50億18百万円であります。前連結会計年度末からの主な増加要因は、買掛金が9億88百万円の増加となったことによるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は271億95百万円（前連結会計年度末比5億93百万円の増加）となりました。この主な内訳は、資本金が126億48百万円、資本剰余金が124億67百万円、利益剰余金が27億90百万円であります。前連結会計年度末からの主な増加要因は、資本金、資本剰余金等の増加によるものであります。

(部門別売上高)

部門	事業内容	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比 増減率
木曽路部門	しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」	21,385百万円	26,050百万円	21.8%
焼肉部門	特選和牛の「大將軍」 国産牛焼肉の「くいどん」 焼肉の「じゃんじゃん亭」	4,478	5,479	22.3%
その他部門	居酒屋	540	587	8.8%
	和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」	350	444	26.6%
	その他	289	278	△3.8%

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」業態は、2店舗の出店、4店舗の改装により、当第3四半期連結会計年度末店舗数は124店舗であります。来店客数は昨年度より増加しておりますが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により店内飲食での法人の宴会需要や予約獲得状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で新規顧客の獲得、来店動機づくりにTVCMを実施するとともに、引き続き、お持ち帰りお弁当販売やご自宅でお楽しみいただける「しゃぶしゃぶセット」等の販売で客数増に努めました。

その結果、売上高260億50百万円（前年同期比 21.8%増加）となりました。

焼肉部門

特選和牛の「大將軍」、国産牛焼肉の「くいどん」及び焼肉の「じゃんじゃん亭」は、1店舗の出店、4店舗の退店、4店舗の改装により、当第3四半期連結会計年度末店舗数は52店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたことや店舗の退店を実施し、厳しい営業となりましたが、営業時間が通常営業に戻ったこと等により、売上高は54億79百万円（同 22.3%増加）となりました。

その他部門

居酒屋（とりかく、大穴）業態は、1店舗の退店により当第3四半期連結会計年度末店舗数は7店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、営業時間が通常営業に戻ったこと等により、売上高は5億87百万円（同 8.8%増加）となりました。

和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」業態は、店舗の異動はなく、当第3四半期連結会計年度末店舗数は5店舗であります。営業時間が通常営業に戻ったこと等により、売上高は4億44百万円（同 26.6%増加）となりました。

その他業態は、からあげ専門店の「からしげ」、外販（しぐれ煮、胡麻だれ類）、不動産賃貸等であります。売上高は2億78百万円（同 3.8%減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月6日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,617	16,368
売掛金	1,437	2,584
商品及び製品	38	62
原材料及び貯蔵品	1,848	2,530
その他	1,781	580
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,721	22,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,473	7,607
土地	6,198	6,198
その他（純額）	1,848	2,099
有形固定資産合計	14,520	15,905
無形固定資産		
のれん	1,916	1,934
その他	1,045	1,001
無形固定資産合計	2,961	2,936
投資その他の資産		
差入保証金	4,363	4,219
その他	3,359	3,592
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	7,693	7,783
固定資産合計	25,176	26,625
資産合計	47,898	48,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,203	2,192
短期借入金	4,500	4,370
1年内返済予定の長期借入金	490	5,484
未払法人税等	560	-
資産除去債務	89	21
賞与引当金	519	223
その他	3,628	4,244
流動負債合計	10,993	16,536
固定負債		
長期借入金	6,891	1,762
退職給付に係る負債	948	923
資産除去債務	1,296	1,303
その他	1,167	1,028
固定負債合計	10,303	5,018
負債合計	21,296	21,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,553	12,648
資本剰余金	11,371	12,467
利益剰余金	4,520	2,790
自己株式	△931	△932
株主資本合計	26,515	26,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	208
退職給付に係る調整累計額	13	12
その他の包括利益累計額合計	58	220
新株予約権	28	-
純資産合計	26,601	27,195
負債純資産合計	47,898	48,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,019	33,132
売上原価	9,549	10,849
売上総利益	17,470	22,282
販売費及び一般管理費	20,417	23,416
営業損失(△)	△2,946	△1,133
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	22	35
助成金収入	4,078	28
その他	30	39
営業外収益合計	4,149	121
営業外費用		
支払利息	51	32
賃貸借契約解約損	17	30
その他	18	18
営業外費用合計	87	81
経常利益又は経常損失(△)	1,115	△1,092
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	17	1
特別損失		
固定資産除却損	37	163
減損損失	78	-
特別損失合計	115	163
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,016	△1,254
法人税、住民税及び事業税	195	112
法人税等調整額	△8	△78
法人税等合計	187	34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	829	△1,288
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	829	△1,288

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	829	△1,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	163
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	62	162
四半期包括利益	892	△1,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	892	△1,126
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社建部食肉産業
事業の内容 食肉の加工、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「よりおいしい料理をお値打ちに真心を込めたサービスで提供し、多くの人々に外食の楽しさを感じていただく」という基本理念のもとに「よろこびの食文化」を創造し、日本一質の高い外食企業を目指しております。

しゃぶしゃぶ・和食業態の「木曾路」と焼肉業態の「大將軍」、「くいどん」、「じゃんじゃん亭」を中心に192店舗(2022年12月31日現在)を展開しておりますが、今後、経営基盤の拡充を図るため基幹業態である木曾路業態店舗の新規出店に加えて、中部地区における焼肉業態店舗の出店拡大展開を図る計画です。現在、(株)木曾路の名古屋工場、(株)大將軍の千葉工場が稼働しておりますが、今後の出店戦略を踏まえ、食肉加工会社を子会社化する事といたしました。

子会社化する(株)建部食肉産業は、1973年に設立し、現在は愛知県名古屋市守山区に本社工場、名古屋市港区に港工場を構え食肉加工を行っております。衛生的な設備を用いて品質管理の徹底を図り、流通大手、学校給食、飲食店向けに製品を販売しております。本件株式取得により、衛生管理、品質管理が徹底された食肉をより安定して確保することが可能になり、仕入コストの低減等によりグループ全体の価値向上に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年10月1日(株式取得)

2022年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式取得により議決権の100%を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	189百万円
取得原価		189

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 31百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

149百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。

なお、償却期間については算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	386百万円
固定資産	27百万円
資産合計	413百万円
流動負債	314百万円
固定負債	60百万円
負債合計	374百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。